

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
教育の充実	作業スピードが他の利用者の半分以下の方がある	R 2年4月～R 3年3月	1. 作業効率の良い利用者をリーダーとして、他の利用者に教育を充実します。 2. 作業スピードが遅い方について、原因が障がいによるものなのか、そうでない他の理由（例：モチベーション、早くても遅くても給与に大差が無いことへの不満、これまで仕事の経験が無くTQC等の意識が全く無い等）なのかをじっくり見極めて対応する。 3. 病気が原因で困難な場合は作業内容の見直しを検討する。 4. 一部の方に在宅勤務を行って頂くことによる教育の充実を行い、さらなる作業効率のアップが期待できます。
営業体制の強化	既存の内職を取りやめにした（仕事量に波がある為）ことによる、新規の作業を増やしたい	R 2年4月～R 3年3月	現在、既に内職を行っている会社から新たな施設外就労の案件があり、現在交渉中。（作業内容は、医療用現場でのガウンの作成で、施設外就労と内職の2本立てにて検討中）
経費節減	現在、スポットで借りている部屋がある	R 2年4月～R 3年3月	今後、収益が改善するようであれば、長期に渡って賃貸契約を結んでも良いが、当分の間はスポットで借りることを継続する。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載しその課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## （計画期間中の見込額）

令和2年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	30,500,000
	就労支援事業活動収益計	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	30,500,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	30,000,000
	就労支援事業活動費用計	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	30,000,000
	就労支援事業活動増減差額	-1,500,000	-1,000,000	-500,000	0	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	支払資金総額	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,120,000	25,000,000

## （前年度実績）

平成31年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	866,366	793,552	751,204	880,859	875,090	492,108	948,409	628,043	710,006	784,345	520,749	626,053	8,876,784
	就労支援事業活動収益計	866,366	793,552	751,204	880,859	875,090	492,108	948,409	628,043	710,006	784,345	520,749	626,053	8,876,784
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,133	2,477,133
	就労支援事業活動費用計	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,129	2,477,133	29,725,552
	就労支援事業活動増減差額	-1,610,763	-1,683,577	-1,725,925	-1,596,270	-1,602,039	-1,985,021	-1,528,720	-1,849,086	-1,767,123	-1,692,784	-1,956,380	-1,851,080	-20,848,768
	支払資金総額	2,215,186	2,160,359	2,316,515	2504632	2015788	1,983,639	2134690	2045408	2,024,936	1930562	1902322	2,124,554	25,358,591